

令和7年度 山村振興関係予算について

令和7年2月20日

令和7年度 山村振興関係予算概算決定額の概要

【農林水産省】

農村の振興（農村の活性化）

○ 農山漁村振興交付金

74億円

・山村活性化支援交付金《7.8億円》

山村の特色ある地域資源を活用した特産品づくり・販売等による所得・雇用の増大を図る取組を支援
66地区 [R5実績]

・中山間地農業推進対策

中山間地域等において、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。

・最適土地利用総合対策

地域ぐるみの話し合いを通じ、地域における土地利用構想の作成から実現までの取組を総合的に支援

○ 中山間地農業ルネッサンス事業

412億円

山村709市町村をエリアに含む地域別農業振興計画(215計画)を策定 [R5実績] (優先枠等を設けて実施)

○ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

100億円

山村674市町村 [R5実績]

このほか補正予算の関連事業

・農山漁村振興交付金 13億円
・鳥獣被害防止対策 55億円

多面的機能の発揮

○ 多面的機能支払交付金

500億円

山村505市町村 [R5実績]

○ 中山間地域等直接支払交付金

285億円

山村641市町村 [R5実績]

農業の持続的な発展

○ 農業農村整備事業

3,331億円

山村526市町村 [R5実績]

○ 農地耕作条件改善事業

198億円

○ 農山漁村地域整備交付金

762億円

山村421市町村 [R5実績]

○ 強い農業づくり総合支援交付金

120億円

うち産地基幹施設等支援タイプ

の内数

○ 野菜価格安定対策事業 [所要額]

156億円

うち特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

の内数

○ 新規就農者育成総合対策等

108億円

○ みどりの食料システム戦略推進 総合対策

6億円

令和7年度 山村振興関係予算概算決定の概要【林野庁】

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

カーボンニュートラル等を実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進。

1. 森林の集約化モデル地域実証事業

市町村、都道府県、森林所有者、森林組合、林業経営体、川中・川下事業者等の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援。

2. 林業・木材産業循環成長対策

路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備、森林由来Ｊークレジット等森林価値の活用等を支援。

3. 林業デジタル・イノベーション総合対策

林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援。

4. 建築用木材供給・利用強化対策

木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・ＪＡＳ構造材の技術開発、製材やＣＬＴ等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援。

5. 木材需要の創出・輸出力強化対策

地域の取組に対する木材利用の専門家派遣、ＣＬＴ等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援。

6. 森林・林業担い手育成総合対策

「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援。

7. 林業・木材産業金融対策

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援。

8. 森林・山村地域活性化振興対策

里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、「半林半Ｘ」を含む活動の実践による山村地域活性化を支援。

【R7当初】

144億円

5億円

62億円

3億円

10億円

3億円

47億円

4億円

10億円

【R6補正】

(TPP)
459億円
(花粉対策)
57億円

116億円

5億円

30億円

4億円

6億円

森林整備事業

森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網整備等を推進。また、重要なインフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進。

1. 間伐や再造林、路網整備等

・省力化・低コスト化を進めつつ、間伐や再造林等の適切な森林整備を推進。
・林業適地等における林道の開設・改良等を推進。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林等の整備、林道の強靱化

・豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、公的主体による復旧・整備を推進。
・林道の強靱化に向け、防災上重要な幹線林道の開設・改良・機能回復や林道施設の老朽化対策を推進。

治山事業

豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震で得られた教訓等を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化など、国土強靱化に向けた取組等を推進。

1. 令和6年能登半島地震・豪雨で発生した山地災害からの早期復旧

災害復旧事業に引き続き、大規模な崩壊地を面的に復旧するため、民有林直轄治山事業等による集中的な復旧整備を実施

2. 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

多数の治山・地すべり防止施設の調査・点検が必要になったことを踏まえ、激甚災害に見舞われた地域において緊急的に実施する施設点検等を新たに支援 等

3. 豪雨災害の激甚化に対応した治山対策の実施

豪雨の激化を踏まえ、山地災害危険地区で発生した山火事跡地における防災林の造成と併せた治山施設の設置に係る支援を強化

花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

花粉の少ない森林への転換促進に向け、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、スギ花粉の飛散量の予測・飛散防止等の総合的な対策について、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」に基づき緊急に実施。

シカ等による森林被害緊急対策事業

シカのねぐらや隠れ場となっている森林において、関連事業と連携した捕獲を推進するため、林業関係者が行う、シカ捕獲ポイントの特定調査など、効率的な捕獲に必要な取組を支援。

【R7当初】

1,256億円

625億円

令和6年能登半島地震・豪雨で発生した山地災害からの早期復旧

3億円

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

1億円

【R6補正】

506億円

310億円

令和6年能登半島地震・豪雨で発生した山地災害からの早期復旧

4億円

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた治山対策の推進

2億円

令和7年度 山村振興関係予算概算決定額の概要 【総務省】

情報通信環境の充実

○ 携帯電話等エリア整備事業

情報通信インフラ整備加速化パッケージ 39.9億円の内数

条件不利地域において、地方公共団体や携帯電話事業者等が5G基地局等を整備する場合に、その整備費用の一部を補助

○ 高度無線環境整備推進事業

情報通信インフラ整備加速化パッケージ 39.9億円の内数

条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が、高速・大容量無線通信の前提となる伝送路施設（光ファイバ）等を整備する場合に、それらの整備費用の一部を補助

○ ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業

8.2億円

災害時に確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性強化の事業費の一部を補助。また令和6年能登半島地震により被害を受けた地域のケーブルテレビ関連設備の復旧に係る事業費の一部を補助

○ 地域社会DX推進パッケージ事業

0.5億円

デジタル技術の実装による地域社会課題の解決（地域社会DX）を図るべく、地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施。

地域力の創造

○ 地域おこし協力隊の推進

2.5億円

地方への新たな人の流れを力強く創出するため、戦略的広報の取組の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊を更に強化することで、制度の更なる活用を推進

国土交通省は、振興山村等の条件不利地域を対象に、各地方公共団体の山村振興施策に係る取り組みに対して積極的に支援。

交通施策

○ 道路整備の推進※

都道府県による代行事業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。

・R7予算案	2兆1,189億円の内数
R6予算額	2兆1,183億円の内数
このほか補正予算	4,405億円の内数

○ 生活交通の確保・維持・改善

「交通空白」の解消に向け、「地域の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術を活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組を進め、地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開。（地域公共交通確保維持改善事業）

・R7予算案	209億円の内数
R6予算額	214億円の内数
このほか補正予算	326億円の内数

国土保全対策

○ 治水対策等の推進※

土砂災害、洪水、津波などによる被害を防止するため、治水、砂防、海岸保全等の推進、またダムによる洪水調節機能の強化と安定的な水資源の確保。

・R7予算案	8,922億円の内数
R6予算額	8,844億円の内数
このほか補正予算	3,359億円の内数

集落整備施策

○ 地域の実情に応じた定住促進の推進

地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の整備・家賃低廉化に対する支援。

・R7予算案	社会資本整備総合交付金(4,874億円)及び防災・安全交付金(8,470億円)の内数
R6予算額	社会資本整備総合交付金(5,065億円)及び防災・安全交付金(8,707億円)の内数

社会、生活環境施策

○ 都市公園・緑地等整備の推進

都市計画区域外の農山漁村地域における生活環境を改善するため、「都市公園」、「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。

・R7予算案 社会資本整備総合交付金(4,874億円)及び防災・安全交付金(8,470億円)の内数

R6予算額 社会資本整備総合交付金(5,065億円)及び防災・安全交付金(8,707億円)の内数
このほか補正予算 社会資本整備総合交付金(612億円)及び防災・安全交付金(3,506億円)の内数

○ 上下水道施設整備の推進※

安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保や、地域の実情に応じた下水道区域の見直し等を図りつつ污水处理施設の整備を推進。

・R7予算案	1,384億円の内数
R6予算額	1,128億円の内数
このほか補正予算	124億円の内数

※他に、社会資本整備総合交付金令和7年度予算案:4,874億円(令和6年度当初:5,065億円、令和6年度補正:612億円)、防災・安全交付金令和7年度予算案:8,470億円(令和6年度当初:8,707億円、令和6年度補正:3,506億円)によっても支援。

公立学校施設整備費

- ◆予算 令和7年度当初予算額(案)：681億円の内数(前年度当初予算額：683億円の内数)
(単価改定：対令和6年度比+10.0%を要求)

令和6年度補正予算額：2,076億円の内数

※学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速するために必要な経費も含めた所要額を計上。

- ◆内容 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境等を実現するため、学校設置者である地方公共団体が行う公立学校施設整備に必要な経費の一部を支援する。

- ◆振興山村地域における補助率 ・小中学校等施設の改築 算定割合：通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10

- ◆実績(令和6年度) ・改築等 146自治体、1145校、149億円(R7.2時点) ※振興山村に指定されている自治体の交付決定額を記載。

へき地児童生徒援助費等補助金

- ◆予算 令和7年度当初予算額(案)：21億円の内数(前年度当初予算額：21億円の内数)

- ◆内容 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

- ◆実績(令和6年度) スクールバス等購入費補助：116自治体、5.6億円(R7.2月時点交付決定額) ◆補助率 原則 1/2

健全育成のための体験活動推進事業(「学校を核とした地域力強化プラン」の1メニュー)

- ◆予算 令和7年度当初予算額(案)：1.0億円の内数(前年度当初予算額：1.0億円の内数)

- ◆内容 様々な体験活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、学校等における宿泊体験活動や農村漁村体験活動等の取組について支援。(補助率 1/3)

- ◆実績(令和6年度) 1億円の内数(25自治体(振興山村を含む))に対して交付決定を行った

(独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」助成事業

- ◆予算 令和7年度当初予算額(案)：77億円の内数(前年度当初予算額：77億円の内数)

- ◆内容 地域の民間団体が行う様々な体験活動等への助成を実施。

- ◆実績(令和6年度) 3,899件 ※振興山村での活動も含む。

文化庁 令和7年度予算案 山村振興関係

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

◆予 算 令和7年度当初予算額(案)：241億円の内数（前年度当初予算額：246億円の内数）
令和6年度補正予算額：146億円の内数

◆内 容 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、振興山村地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の保存修理や整備活用事業のほか、発掘調査や埋蔵文化財活用事業などに対して補助を実施する。

◆実績(令和6年度)

(例) 岩手県遠野市・重要文化財旧千葉家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理事業 令和6年度補助額：1.3億円（R7.2現在）

国宝重要文化財等防災施設整備費補助金

◆予 算 令和7年度当初予算額(案)：23億円の内数（前年度当初予算額：23億円の内数）
令和6年度補正予算額：84億円の内数

◆内 容 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、振興山村地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備に対して補助を実施する。

◆実績(令和6年度)

(例) 島根県雲南市・菅谷たたら山内(重要文化財防災施設整備事業) 令和6年度補助額：0.3億円(R7.2現在)

学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業

◆予 算 令和7年度当初予算額(案)：56億円の内数（前年度当初予算額：55億円の内数）

◆内 容 文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、学校・地域において子供たちが質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図る。

○巡回公演事業

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術(オーケストラ、演劇、バレエ、能などの他、メディア芸術を追加した15種目)の巡回公演を実施。

○芸術家の派遣事業

小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣。

○コミュニケーション能力向上事業

芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施。ほか

◆実績(令和6年度)

・上記事業については、振興山村も含めて全国的に実施。(山村地域採択校数:巡回公演実施校 143校)

令和7年度 山村振興関係予算（概算決定）の概要【厚生労働省】

I ヘき地保健医療対策

1. ヘき地保健医療対策費（80.3億円の内数(令和6年度補正予算額:0.3億円の内数)(令和6年度当初予算額:75.3億円の内数))

山村など、医療へのアクセスが容易でないへき地に居住する住民の医療提供体制の充実を図るため、「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の運営への財政支援などを実施するもの。

2. 医療施設等設備整備費（22.8億円の内数(令和6年度当初予算額:17.8億円の内数))

3. 医療施設等施設整備費（19.5億円の内数(令和6年度当初予算額:24.5億円の内数))

山村など、医療へのアクセスが容易でないへき地に居住する住民の医療提供体制の充実を図るため、「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の施設整備や設備整備に要する経費を補助するもの。

4. 都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化

（地域医療介護総合確保基金(医療分)613億円の内数(令和6年度当初予算額:地域医療介護総合確保基金(医療分)733億円の内数))

地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、山村を含めた地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援を行うもの。

5. ドクターヘリ導入促進事業（98.8億円の内数(令和6年度当初予算額:95.1億円の内数))

地域における救急医療提供体制の構築を目指し、ドクターヘリの運航支援を行うもの。

6. 保健衛生施設等施設整備費（39.7億円の内数、(令和6年度当初予算額:38.7億円の内数))

地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等公衆衛生の向上に寄与するため、地方公共団体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費補助を行うもの。

II 高齢者・障害者等の福祉

1. 地域医療介護総合確保基金(介護分)(349億円の内数(令和6年度当初予算額:349億円の内数))

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や中山間地域等を含めた介護人材の確保等の促進に必要な経費を補助するもの。

2. 社会福祉施設等施設整備費補助金（50.4億円の内数(令和6年度補正予算案:108億円の内数)(令和6年度当初予算額:44.7億円の内数))

障害者の社会参加支援及び地域移行を推進するための通所施設等の整備など、自治体の整備計画に基づく施設整備に要する費用を補助するもの。

III 雇用対策

1. 農林漁業就職総合支援事業（5.6億円の内数(令和6年度当初予算額:5.9億円の内数))

- ・農林漁業が盛んな地域を管轄するハローワークに「農林漁業就職支援コーナー」を設け、職業相談を実施するもの。
- ・農林業事業体に対する雇用管理改善相談等を実施し、職場定着の促進を図るもの。

●小規模事業対策推進等事業

（令和7年度当初予算案額：6,102百万円の内数）

商工会・商工会議所が認定を受けた「経営発達支援計画」等に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、需要開拓及びそのための体制の整備などに要する経費を支援する。

●伝統的工芸品産業支援補助金

（令和7年度当初予算案額：1,082百万円の内数）

伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地の製造協同組合等が実施する後継者育成や需要開拓、新商品開発などの取組に対して支援する。

（注）令和7年度より、「伝統的工芸品産業支援補助金」と「伝統的工芸品産業振興補助金」をまとめた「伝統的工芸品支援事業」として予算要求を行っている。



令和7年度 山村振興関係予算主要事業一覧 (環境省)

自然公園等事業費等

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備や長寿命化対策を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。

【R5年度実績：11,778百万円の内数（北海道豊富町、福島県北塩原村など）】

R7年度予算（案）（8,234百万円の内数）

R6年度予算額（8,235百万円の内数）

R6年度補正予算（4,786百万円の内数）

指定管理鳥獣対策事業

集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、クマ類）について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて実施する捕獲や被害対策等の取組に対し、必要な経費を国が支援する。

【R5年度実績：1,996百万円（徳島県三好市・美馬市、大分県中津市・宇佐市・玖珠町など）】

R7年度予算（案）（200百万円）

R6年度予算額（200百万円の内数）

R6年度補正予算（2,500百万円の内数）

一般廃棄物処理施設整備事業

（浄化槽設置事業及び公共浄化槽等整備推進事業を除く）

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等を支援する。

【R5年度実績：95,271百万円の内数（静岡県浜松市、群馬県高崎市など）】

R7年度予算（案）（56,084百万円の内数）

R6年度予算額（52,982百万円の内数）

R6年度補正予算（110,100百万円の内数）

地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業

再生可能エネルギーポテンシャルが豊富な営農地等において、太陽光発電設備等の導入に係る費用の一部を支援する。

R7年度予算（案）（3,450百万円の内数）

R6年度補正予算（7,000百万円の内数）

地域脱炭素推進交付金等

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日閣議決定）及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略。令和5年7月28日閣議決定）等に基づき、意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。

【R5年度実績：17,801百万円の内数（北海道上士幌町、熊本県球磨村など）】

R7年度予算（案）（38,521百万円の内数）

R6年度予算額（42,520百万円の内数）

R6年度補正予算（36,500百万円の内数）

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R7概算決定額
5.6億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
- ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない

⇒人口流出の要因、Uターン・Jターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
- ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)

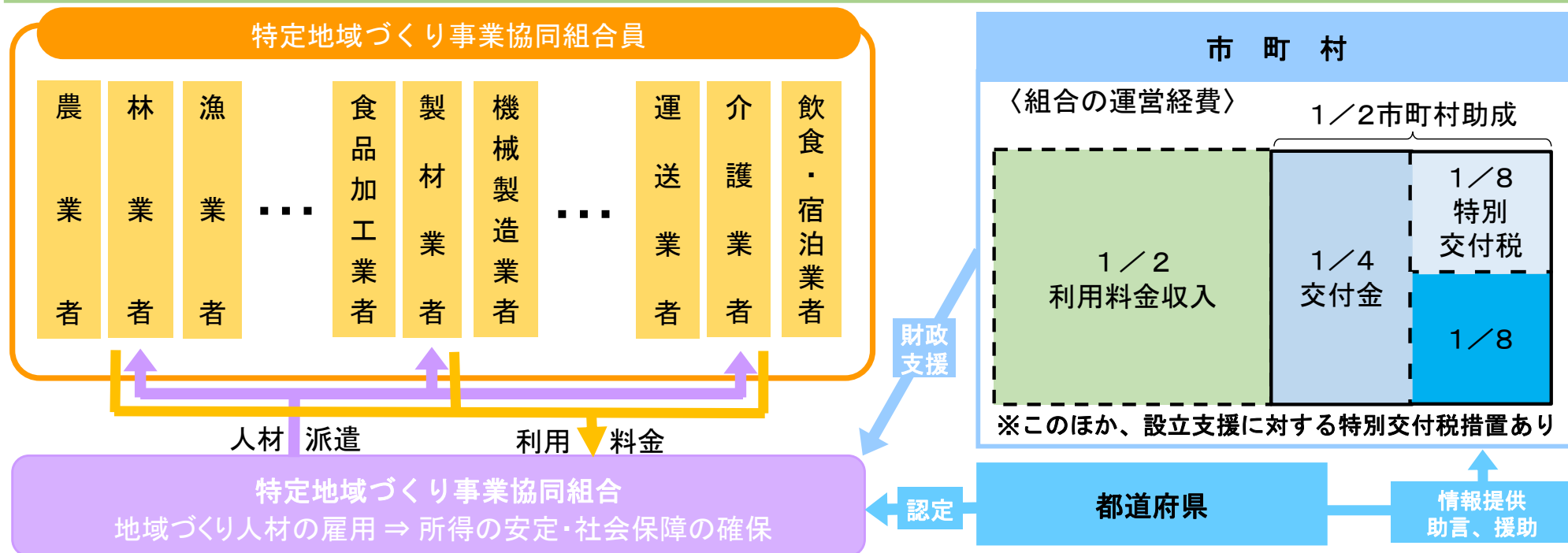
⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対 象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能



令和7年度 予算案の概要

【こども家庭庁】

こども等の福祉

○就学前教育・保育施設整備交付金 245億円 + 829億円(令和6年度補正予算案) の内数

- ・市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

○次世代育成支援対策施設整備交付金 67億円 + 138億円(令和6年度補正予算) の内数

- ・児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。

○子ども・子育て支援施設整備交付金 91億円 + 13億円(令和6年度補正予算) の内数

- ・市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育施設を整備するために要する経費の一部を補助する。

○子どものための教育・保育給付交付金 18,002億円 の内数

- ・認可保育所の設置など特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域において、教育・保育を必要とする就学前子どもを対象に、へき地保育所での特例保育の実施に要する費用を給付する。